

平成29年度事業報告

自平成29年4月 1日

至平成30年3月31日

総務部

- (1) 会員の品位保持、業務の高度化に努めた。
- (2) 関係団体との連絡協調に努めた。(佐賀県専門士業団体連絡協議会)
- (3) 連合会並びに役員との間でインターネットを使用し、情報の早期伝達を図った。
- (4) 関係法令の改則及び諸規定の検討整備を行った。
- (5) 非調査士対策に努めた。

財務部

- (1) 予算執行の効率化に努めた。
- (2) 会費徴収のあり方について協議した。
- (3) 大規模災害対策基金の募金を行った。
- (4) 日本土地家屋調査士会連合会九州ブロック協議会鹿児島ゴルフ大会への参加協力をお願いした。
- (5) 各種保険制度並びに国民年金基金の加入促進に努めた。
- (6) 業務関係図書、その他の斡旋頒布を行った。
- (7) 調査士会館の外壁塗装工事を実施し、また運営について検討を行った。

業務部

- (1) 調査士としての境界鑑定についての対応に努めた。
- (2) オンライン登記申請の利用促進に努めた。
- (3) 土地建物実地調査要領の研究と対応に努めた。
- (4) 筆界特定制度に関する対応を行った。
- (5) 関係法令に関する研究と対応を行った。

研修部

- (1) 高度な専門家集団となるため、CPD 制度の趣旨に基づいた全体研修会を年 4 回実施した。
- (2) 連合会及び他会の研修会に、積極的に出席するように要請し、出席して頂いた。
- (3) 九州ブロック協議会の研修会への出席を促し、出席して頂いた。
- (4) ビデオライブラリーを構築した。

広報部

- (1) 年 1 回の会報誌及び月 1 回の会務報告の発行を行った。
- (2) 「表題登記の日」(4 月 1 日)、「調査士の日」(7 月 31 日)、「法の日」(10 月 1 日)に無料相談会を実施した。
- (3) 佐賀県専門士業団体連絡協議会合同無料相談会を実施した。
- (4) 支部毎に、調査士業務の広報活動を行った。
- (5) 情報公開の対応とホームページの更新を行った。
- (6) 法務局休日相談所に参加協力をした。
- (7) 月 1 回、佐賀市役所で定期的な無料相談会を実施した。

社会事業部

- (1) 境界問題相談センターさがについて、今後の在り方を研究した。
- (2) 公共、公益に係わる事業への協力を行った。
- (3) 土地家屋調査士制度の啓蒙の推進を行った。
- (4) 空き家等対策の推進に関する特別措置法に関する調査、研究を行った。